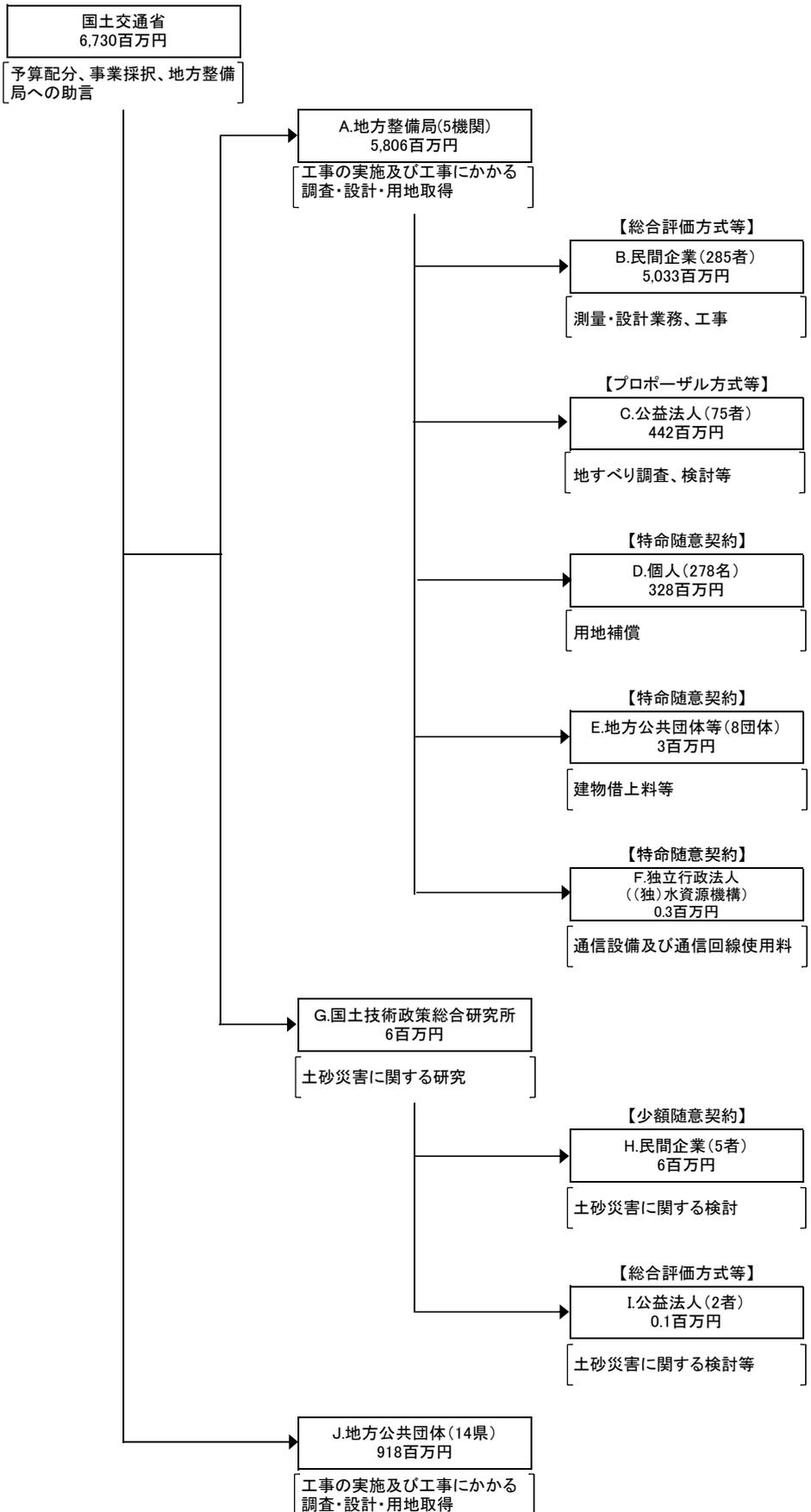


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地すべり対策事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	砂防計画課 保全課		課長 森山裕二	課長 大野宏之	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)		施策名	水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地すべり等防止法(昭和33年3月31日) 第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) 地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	地すべり災害は全国で年平均100件以上発生しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。一方で、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところ。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表面・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土塊の移動を抑制する工事を実施している。(国と都道府県との負担割合は、直轄事業は国2/3・都道府県1/3、補助事業は国1/2・都道府県1/2で実施している。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	20,527	18,526	8,398	7,537	7,647	
		繰越し等	410	5,177	335	300		
		計	118	△ 1,131	4,660	2,733		
	執行額	21,056	22,572	13,393	10,569	7,647		
	執行率(%)	20,911	21,964	13,168				
99.3%	97.3%	98.3%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	土砂災害から保全される人口		成果実績	万人	約275	約285	約289	約300
			達成度	%	92	95	96	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	直轄事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	12	12	12	— ( 12 ) ( 12 )
	補助事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	378	352	42	— ( 32 ) ( 11 )
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	砂防事業費	7,331	7,129	東日本大震災復興関連事業 「日本再生重点化措置」要望				
	離島砂防事業費	98	420					
	沖縄砂防事業費	45	36					
	総合流域防災事業費	62	62					
	計	7,537	7,647					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>・補助事業については、完了実績報告書を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</li> <li>・東日本大震災を踏まえ、国民生活に大きな影響を及ぼす重要交通網やライフライン保全に関する施設整備を集中的に実施すると共に、地震による地盤の緩みに伴う土砂災害への対策を効率的に実施するため、地震後の危険箇所の危険度を評価する手法の技術開発を行う。</li> <li>・国土保全上特に重要な大規模地すべりについて、概成に向けハード対策を着実に進めるとともに、平常時より監視・観測体制を構築し、地すべりの動態を詳細に把握することにより、変状が生じた場合における早期の迅速な対策実施による被害最小化を図る必要がある。</li> <li>・地すべり兆候の早期発見のための技術開発の促進及び、地域住民等による地すべり早期発見のための取り組み事例を収集・分析し、早期発見・早期対応を図っている。</li> <li>・危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み)</li> <li>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、地方負担の負担者である都道府県への意見聴取の導入、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施している。</li> <li>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを発注者支援業務等を対象に実施している。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ③ ④ ⑤		<p>事業評価の充実を図るべき。また、引き続き、早期発見・早期対応によるコストダウンに努めるとともに、なるべく民間に受注していただけるよう市場化テストなども活用しながら発注方法の改善等を図る。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業評価マニュアルの見直しを検討中であり、事業評価の充実を図る。</li> <li>・地域住民等による地すべりの早期発見の為の取り組み事例を収集・分析し、効果的事例について他の都道府県において実施するよう引き続き要請する。</li> <li>・引き続き発注者支援業務等を対象に市場化テストを実施し、入札・契約手続きの透明性・競争性確保を図る。</li> </ul>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり対策事業</li> <li>一部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき)</li> </ul> <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・治水事業、河川・砂防の管理</li> <li>事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮</li> </ul>			

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載)  
 ※「特命随意契約」は、用地補償や通信回線使用料、電気・電話料金等である。  
 ※東日本大震災による現地での実情を鑑み、震災により多数の被災箇所を抱える東北地方整備局・管内各事務所からの支出については、本調査の対象外としている。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.中部地方整備局			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	測量・設計業務・工事	1,698	直轄事業費	土砂災害に関する検討等	6
直轄事業費	地すべり対策事業の調査・検討等	78			
直轄事業費	用地補償	27			
計		1,804	計		6
B.静鉄建設(株)			H.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	地すべり対策工事	227	業務	土砂災害に関する検討	2
計		227	計		2
C.(財)砂防・地すべり技術センター			J.長野県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	地すべりの解析・検討	37	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	298
計		37	計		298
D.1					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地補償	用地買収・物件補償等	5			
計		5	計		0

※B、C、D、E、Fについては、「A、地方整備局(5機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D)の上位1者を記載。(中部地方整備局については、E、Fは該当なし)

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,804	—	—
2	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,613	—	—
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,247	—	—
4	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	739	—	—
5	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	402	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

### B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静鉄建設(株)	工事用道路工事	227	1	99.6%
2	五光建設(株)	地すべり山中抑制工事	206	5	99.5%
3	大豊建設(株)	地すべり深礎杭工事	130	17	89.5%
4	池端工業(株)	地すべり対策工事	123	4	85.3%
5	木下建設(株)	地すべり対策工事	117	5	85.1%
6	木内建設(株)	地すべり山中抑制工事	111	4	86.5%
7	大協建設(株)	地すべり対策工事	88	7	83.3%
8	日本工営(株)	地すべり抑止工詳細設計	88	1	92.0%
9	勝間田建設(株)	地すべり対策工事	81	6	95.7%
10	(株)白鳥建設	地すべり深礎杭工事	73	7	98.9%

### C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)砂防・地すべり技術センター	地すべり対策施設計画の策定に必要な解析および検討業務	37	プロポーザル方式 <sub>1</sub>	99.3%
2	(社)中部建設協会	事業計画業務(発注者支援)	25	1	89.9%
3	中部建設協会・技建開発設計共同体	積算技術業務(発注者支援)	5	3	85.5%
4	(社)静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	2	1	94.5%
5	中部建設協会・技建開発設計共同体	積算技術業務(発注者支援)	2	1	84.8%
6	(財)河川情報センター	水文観測データ高度照査業務	2	プロポーザル方式 <sub>1</sub>	97.2%
7	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査業務	1	1	96.2%
8	(財)日本気象協会	河川・道路管理気象予測業務	1	随意契約	—
9	(財)日本建設情報総合センター	積算システム運用管理業務	1	プロポーザル方式 <sub>1</sub>	99.6%
10	あおぞら土地家屋調査士法人	公共嘱託登記業務	1	随意契約	—

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局等(5機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D)の上位10者を記載。(中部地整については、E、Fは該当なし)

※B、C、D、Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

## D. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	5	随意契約	—
2	ロ	用地補償	3	随意契約	—
3	ハ	用地補償	3	随意契約	—
4	ニ	用地補償	2	随意契約	—
5	ホ	用地補償	2	随意契約	—
6	ヘ	用地補償	1	随意契約	—
7	ト	用地補償	1	随意契約	—
8	チ	用地補償	1	随意契約	—
9	リ	用地補償	1	随意契約	—
10	ヌ	用地補償	1	随意契約	—

## H. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	土砂災害発生報告の位置精度に関する検討	2	随意契約	—
1	アジア航測(株)	植生状態の崩壊発生への影響に関する検討	2	随意契約	—
3	中電技術コンサルタント(株)	ハイトグラフとスネークラインの影響検討	1	随意契約	—
4	(株)建設技術研究所	大規模崩壊に関する分析検討	1	随意契約	—
5	国際航業(株)	レーザ計測データによる分析検討	1	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

## J. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	298	—	—
2	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	109	—	—
3	富山県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	88	—	—
4	群馬県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	87	—	—
5	島根県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	75	—	—
6	山形県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	56	—	—
7	静岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	53	—	—
8	長崎県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	48	—	—
9	徳島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25	—	—
10	石川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23	—	—

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局等(5機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D)の上位10者を記載。(中部地整については、E、Fは該当なし)

※B、C、D、Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。